1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のないもの ・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

2)棚卸資産の評価基準及び評価方法

製品 ・・・・・・ 総平均法に基づく原価法 原材料・仕掛品 ・・・・・・ 移動平均法に基づく原価法

(貸借対照表評価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定している。)

3) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

 建物
 ······ 7~38年

 機械装置
 ····· 7~8年

②無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法を採用している。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間 (5年) に基づいている。

③リース資産

賞与引当金

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 ・・・・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒

懸念債権等特定の債権については個別に回収 可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

引配圧を探引し、固収不能定数を引工している。

・・・・・・ 従業員賞与(使用人兼務取締役の使用人分を含む)の支給に充てるため、期末直前支給額を基礎

とした見積額を計上している。

退職給付引当金 ・・・・・・ 従業員退職金の支出に充てるため、当期末におけ

る退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計

上している。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業 員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (5年) にわたり、それぞれ発生の翌期から均等償却して

いる。

役員退職慰労引当金 ・・・・・・ 役員の退職慰労金の支出に充てるため、内規に基

づき計算された金額の全額を計上している。

5)消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2. 貸借対照表に関する注記

1)	有形固定資産の減価償却累計額	20, 929, 048	千円
2)	関係会社に対する短期金銭債権	4, 309, 537	千円
	関係会社に対する短期金銭債務	3, 282, 058	千円

3. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産(固定)	
賞与引当金	45,885 千円
未払事業税	10,015 千円
退職給付引当金	127,803 千円
役員退職慰労引当金	3,769 千円
ゴルフ会員権評価損	1,006 千円
その他	20,361 千円
評価性引当額	△1,006 千円
姆	207 834 千円

5. 1株当たり情報に関する注記

1) 1株当たり純資産額4,967 円 31 銭2) 1株当たり当期純利益374 円 57 銭